

【日本農業新聞 2017年7月4日付～7月17日付の紙面から】8回目
<コメント>

日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉が大枠合意した。だが、合意内容が明らかになるにつれ、TPPを超える自由化を決めた品目も少なくないなど、日本農業への影響は計り知れないほど、打撃が大きいことが分かってきた。安倍晋三首相は、生産者が再生産できる万全の対策を講じる方針を打ち出したが、農業者の不安は増すばかりだ。なぜなら、政府は情報開示することもなく、EUとのEPA交渉を推し進めた。EU側は一定に情報開示をしているにも関わらず、安倍政権は合意ありきで譲歩を重ね、決着を急いだ結果といえる。「TPP協定を批准したことが、EUに付け込まれた」という研究者の指摘に、政府・与党はどう答えるのか。TPPを超える自由化に、オーストラリアなどはさらなる譲歩を求めてくることが予想され、米国は自由貿易協定（FTA）に向けて市場開放要求を強めてきそうだ。きちんとした影響試算も出さず、説明責任を果たさない政治には、不信しかない。

<概要>

■チーズ低関税枠浮上／日欧EPA 政府が一部譲歩検討

【7月4日付1面】

欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉で、日本がEU産チーズの一部に低関税輸入枠を新設する案が浮上していることが3日、分かった。日欧は6日の首脳会談で大枠合意を目指しており、一定量の輸入を容認することで決着を促す考えだ。だがEU側はチーズ全品目の関税撤廃を求めており、合意できるかは見通せない。

■日欧EPA JA北海道中央会、森連、漁連／合意優先・妥協認めぬ

【7月4日付3面】

JA北海道中央会と北海道森林組合連合会、北海道漁業協同組合連合会は3日、EUとのEPA交渉を巡り札幌市で共同記者会見を開き、農業だけでなく1次産業全体が大きな打撃を受けるとして強い懸念を示した。政府に対して、日程ありきの交渉や安易な譲歩・妥協は認められないと訴えた。北海道中央会の飛田稔章会長は、EU産が国産需要を喪失させるとし「需給の混乱と価格低下による農家所得の減少は必至」とする見解を示した。

■ソフトチーズ6万ト／EU EPA無税枠要求

【7月5日付1面】

日本とEUのEPA交渉の焦点のチーズで、EU側がソフト系などに6万ト程度の無税枠の新設を要求していることが4日、分かった。日本側の主張とは大幅な開きがある。ハード系はTPPと同じ程度の時間をかけて関税撤廃する方向で調整中。日本は現在、ソフト系チーズなどに29.8%の関税をかけており、TPPでも維持した。EUとカナダの自由貿易協定（FTA）で、カナダが設定した1万7,700トの輸入枠と比べても極めて大きい。

■日欧EPA 国境措置必ず／自民本部 首相に申し入れ

【7月5日付3面】

EUとのEPA交渉を巡り、自民党日EU等経済連携対策本部は4日、安倍晋三首相に申し入れをした。首相は「日本とEUとのEPA締結は、自由貿易の重要性を再認識する上で極めて重要」と、6日の日欧首脳会談での大枠合意へ意欲を示した。同本部は、国益の最大化や農産物など重要品目の再生産できる国境措置の確保などを求めた。また、茂木敏允政調会長は「国内対策が必要になれば党政調としてもしっかりと実現していく」と語った。

■日欧EPAチーズ交渉 要求半減でも影響大／価格競争激化は必至

【7月6日付3面】

EUとのEPA交渉で、日本がチーズで大幅に譲歩する懸念が高まっている。EUは日本に対してソフト系を中心とする6万トンの程度の無税の輸入枠を設けるよう要求。仮に、日本側の押し返しで半分に抑えられたとしても、国産のチーズ生産量の6割超に上る極めて高水準の量だ。EU産は価格競争力も高い。安価なEU産チーズに国内の需要を奪われれば、国内酪農は大きな打撃を受ける。

■チーズ大幅開放 日欧EPA大枠合意／16年目3.1万トン無税

【7月7日付1面】

安倍首相は6日、EUのトゥスク大統領とウンケル欧州委員長とブリュッセルで会談し、EPA交渉が正式に大枠合意したと発表した。最大の焦点だった欧州産のソフト系チーズは、低関税輸入枠を設けることで決着。枠は初年度の2万トンから16年目に3.1万トンまで拡大し、16年目に無税にする。ソフト系はTPPで関税を維持したが、自動車などの関税撤廃を勝ち取るため、譲歩した。安倍首相は同日、国内対策の検討を指示した。

■国内打撃計り知れず／解説

【7月7日付1面】

EUとのEPA交渉が決着した。日本には最大規模のメガFTAとなる。発効を目指し交渉が続くTPP11を超える規模で、ソフト系チーズの大幅開放を含め、国内農業への影響は計り知れない。自民党が政府に求めた再生産可能な国境措置が確保されたのか。情報開示のない秘密交渉による合意ありきの決着に、現場の不信感は強い。徹底した検証が必要だ。政府には国内生産や今後への影響について徹底説明が求められる。

■焦る日本、譲歩に譲歩 日欧EPA大枠合意／バター、脱粉 民間枠 6年目1.5万トン

【7月7日付3面】

日本とEUとのEPAが大枠合意に達した。交渉開始から4年余り。政府は保護主義が台頭する中、自由貿易を主導する立場をアピールできたと成果を強調する。だが、大枠合意を急ぐあまり、農業で譲歩を重ねた印象は拭えない。政府は直ちに国内対策の検討に乗り出す方針だが、今回の大枠合意が米国の日本に対する市場開放圧力を強める恐れもあり、生産現場の不安を払拭（ふっしょく）できるか見通せない。

■日欧EPA 大枠合意 TPP超／チーズ 数量、価格で打撃

【7月8日付1面】

大枠合意した日欧EPAで、日本はTPP並みの自由化を受け入れた。農産物では82%程度の品目で関税を撤廃。チーズなどは、TPPを超える水準の市場開放を迫られる。農水省は「再生産が可能な国境措置が確保できた」とするが、本当に国内生産の維持・拡大はできるのか。丁寧な検証と、必要に応じた国内対策が欠かせない。国産の原料用チーズの需要を確保する「抱き合わせ制度」も形骸化しかねない情勢だ。

■日欧EPA 農産物 幅広く開放／相次ぐ交渉に波及

【7月8日付3面】

今回大枠合意した日本とEUのEPAでは、焦点となったチーズや豚肉以外にも、幅広い農産物や加工食品で市場開放に踏み切る。TPPを上回る水準の自由化を決めた品目も少なくない。TPP水準に収まった品目にも、米国など第三国から、より踏み込んだ市場開放を突き付けられる懸念がある。バターと脱脂粉乳は6年目に生乳換算で1万5,000トンの輸入枠を設けた。この結果、TPPとEUの輸入枠は合計で最大8万5,000トンに上る。

■影響検証 徹底を／全中会長

【7月8日付3面】

日欧EPA交渉の大枠合意を受け、JA全中の奥野長衛会長は7日、談話を発表した。農業経営や生産基盤確保の取り組みに影響が出ないかを徹底して検証し、万全な予算措置や関連法の整備を政府・与党に求めた。大枠合意における重要品目の扱いについて奥野会長は「乳製品や畑作物などに関する制度の基本が今後とも維持されると受け止めている」などとし、生産現場への影響を検証する必要があると提起した。

■明治大学准教授・作山巧氏／他国の開放圧力必至 TPP批准があだ

【7月9日付3面】

日欧EPAの大枠合意への評価と今後の影響について、明治大学の作山巧准教授に聞いた。◇安倍政権はEPA交渉で、得るべきもの、守るべきものの範囲や情報公開の方針などを明示せず、国民への説明責任を果たしていない。麦、砂糖、豚肉、ハードチーズなどでTPP並みを適用したのは誤りだ。そうなったのは、日本が昨年、TPP協定を国会で批准したことの一因がある。日本が正式にTPP協定を決めたことにEUが付け込んだ。

■日欧EPAで畜産ネット報告 「情報公開ない」

【7月11日付3面】

酪農・畜産の業界団体でつくる日本の畜産ネットワークは10日、日本とEUとのEPAの閣僚会合が開かれたブリュッセルへ派遣した代表団の報告会を東京都内で開いた。各団体は大枠合意まで、ほとんど情報開示がなかったことを強く問題視した。事務局の中央畜産会は「合意内容の細部が今後詰められていくため、引き続き注視する必要がある」と指摘した。また、再生産可能な国内対策を政府に要請していくとした。

■E P A 情報開示に差 E Uは協定文案一部公開

【7月12日付1面】

E UとのE P Aの大枠合意を受け、欧州委員会が、日本政府が開示していない協定文案の一部を公開していることが分かった。一方、日本政府は文案が固まっていないとして公表しない方針で、日欧の情報開示の差が露呈した。民進党など野党は、情報開示に後ろ向きな日本政府の姿勢を問題視し、欧州と同水準の開示を求める方針だ。今後の政府の説明に注目が集まっている。

■影響試算いつ出す？／政府 対策効果込みで／与党 直ちに公表要求

【7月12日付3面】

日欧E P Aの大枠合意で、国内農林水産業が受ける影響試算の公表時期について、政府と与党で食い違いが表面化している。政府は今秋にもまとめる国内対策の効果を織り込んで公表する方針だが、与党は直ちに示すよう要求、今後綱引きになりそうだ。政府は2015年にT P Pが大筋合意した際にも、国内対策の効果を織り込んで影響試算を公表。生産現場には「影響を過小評価している」と不満が少なくない。

■T P P11首席会合 米抜き発効へ議論／合意内容修正に温度差

【7月13日付1面】

T P P署名11カ国は12日、首席交渉官会合を神奈川県箱根町で開き、米国抜きのT P P発効に向けた議論を始めた。日本は合意内容の修正をできる限り小幅にとどめたい考え。だが、日本がE UとのE P Aで一部農産物でT P Pを超える自由化に踏み切ったことで、合意内容の修正を求める声が勢いづく可能性もあり、先行きは不透明。日本国内にも、米国と将来の2国間交渉を想定して、農業分野の合意内容を見直すべきとの意見がある。

■T P P11首席会合 修正 踏み込まず／来月下旬にも再協議

【7月14日付1面】

T P P署名11カ国は13日、2日間の首席交渉官会合の日程を終えた。米国離脱を受けて合意内容をどの程度修正するかについては具体的な議論に入れず、先送りした。次回の首席交渉官会合を8月下旬にもオーストラリアで開き、再び議論するが、修正の程度には各国の思惑があり、米国抜きのT P P発効は依然見通せない。

■韓国に米国 F T A再交渉要求／対日圧力強める恐れ

【7月14日付2面】

米通商代表部（U S T R）は12日、韓国に自由貿易協定（F T A）の再交渉を正式に要求したと発表した。貿易赤字の削減を目指すトランプ大統領が指示した。米首都ワシントンで8月に両政府による会合を開くことを提案した。今後、米国は日本にもF T A交渉を迫り、農産物などの市場開放圧力を強める恐れがある。

■日欧EPA国内対策 政府 秋に取りまとめ／首相 再生産確保を指示

【7月15日付1面】

政府は14日、EUとのEPA交渉の大枠合意を受けて設けた「TPP等総合対策本部」の初会合を首相官邸で開き、国内対策の基本方針を決めた。本部長を務める安倍首相は、日欧EPAとTPPは成長戦略の切り札として「政府一体で総合的な対策を策定する」と表明。秋をめどに、TPP11の早期発効も視野に入れ、国内農業の体質強化策やEPAを活用した日本企業の海外展開の促進策などをとりまとめ、TPP関連政策大綱を改訂する。

■日欧EPA試算巡り農相／対策で「プラスに」

【7月15日付3面】

山本有二農相は14日、日欧EPAの大枠合意を受けた国内農林水産業への影響額について、TPPと同様、国内対策の効果を織り込んだ上で試算する考えを改めて示した。TPPで政府は国内生産額は減少すると試算したが、山本農相は「効果的な対策で、(国内生産への)影響がむしろプラスになるようにしたい」。また、神奈川で開かれたTPP11の首席交渉官会合には、「スピード感を持って進めていくことに認識が一致した」と指摘した。

■トランプ政権 NAFTA再交渉／米農業団体警戒強める

【7月17日付3面】

米国の農業団体は、トランプ政権による北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の行方に警戒を強めている。メキシコとカナダは、米国農業の最大の“お得意さま”。乱暴なトランプ氏のせいで話がこじれれば輸出にブレーキがかかりかねない。一方で、再交渉の中では遺伝子組み換え（GM）作物の基準を米国にとって有利見直すことも求めている。

以 上